

平成21年度 薩摩川内市事務事業評価表

1 事務事業の位置付け (Plan)				内部評価者名 課長・室長・支所長	吉川 真一
事務事業名	教育用コンピュータ整備事業			担当者	竹下 庄一
所管部課名	教育部 教育総務課			事業の根拠 (根拠法令)	
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設管理 <input type="checkbox"/> 内部管理				
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	地域の特色を活かした教育・文 化のまちづくり	主要施策 (節)	幼児教育・学校教育等の充実
				施策 (項)	学校教育施設等の整備・充実
予算科目等	会計			款	
	項			目	
	事項			細事項	

事業の概要

授業での情報能力及び情報活用能力の育成に寄与するため、コンピュータ教室の計画的な整備を行う。

2 事務事業の実施 (Do)

事業の内容	対象 (誰を、何を対象とする事業か)	児童及び生徒並びに教師が授業等で活用するコンピュータ教室の整備		事業開始年度		平成16年度		
	手段 (市がどのような活動をするか)	耐用年数等に準じ、計画的な更新及び整備を行う	活動指標 (市として何を 行うか?)	指標名	児童・生徒用コンピュータ整備台数(延べ)		校務用コンピュータ整備台数(延べ)	
				最終目標値	100%		100%	
	意図 (どのような目的で 事業を行うか)	コンピュータ教育を取り入れることで、効率的な授業により基礎学力を向上させ、情報能力及び情報活用能力の育成を図る	成果指標 (活動をした上で、目標となる 成果をどのように設定する か?)	指標名	操作できる児童・生徒の割合		操作できる教職員の割合	
最終目標値				100%		100%		
コスト・指標の推移	項目	単位	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)	平成23年度 (見込み)	
	事業費	国・県支出金	千円		63,000	17,000		
		その他						
		一般財源		72,660	13,650	10,000		
		合計(A)		72,660	76,650	27,000	60,000	65,000
	従事職員数	人						
	人件費(B)	千円	0	0	0	0	0	
	従事嘱託員数	人						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト	千円	72,660	76,650	27,000	60,000	65,000	
活動指標の推移								
成果指標の推移								

事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう、支出する主なものを記入してください)

【小・中学校コンピュータ室のコンピュータ更新】
 児童・生徒用コンピュータ、先生用コンピュータ、カラーレーザープリンタ、モノクロレーザープリンタ、スキャナ、デジタルカメラ、その他周辺機器

3 事業の視点別評価 (Check)	
妥当性	対象・手段の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある <input type="checkbox"/> 妥当でない (上記選択の理由) 児童生徒の情報機器活用能力及び情報処理能力向上のため、また、教師の校務円滑化のため整備する必要があること
	市が関与すべき妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 市で実施すべき <input type="checkbox"/> 民間でも可能 <input type="checkbox"/> 民間で実施すべき (上記選択の理由) 教材・備品整備の一環であること
効率性	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由) 現在 約7人に1台の整備率であるが、文部科学省は欧米並の3.6人に1台を目標としている
	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由)
有効性	成果の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> かなり高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い (上記選択の理由) 児童生徒のインターネットによる情報収集、各種ソフトを活用した情報処理などの能力が向上し、情報化の流れに対応できる知識・技能・モラルを身につけさせることができる。 教師の校務効率化により、児童生徒と接する時間を増やすことができる。
	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> かなりある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input type="checkbox"/> ほとんどない (上記選択の理由) 本事業の継続と併せて、教師に対する研修を重ね、また家庭での情報機器普及などにより、ますますの向上が期待できる
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内部評価 (二次)	今後の改革の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	上記方向の理由 情報通信技術の進歩は、日進月歩であり、一定期間毎の機器更新、環境整備は必要不可欠である。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画
内部評価 (二次)	評価者名
	内部評価結果 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い
	今後の改革の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分) 国県補助制度の活用と、予算(財源)の確保 国の示す目標 児童・生徒3.6人に1台の達成